

CSRレポート 2013

環境・安全・健康と調和した
持続的な成長を目指して



知の融合が創り出す化学。



日産化学グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

地球環境の保全に対する意識が高まるにつれ、新しい技術と商品が求められています。この要請に対して、デファクトスタンダード(事実上の標準)となる技術を確立し、社会の持続的発展に寄与する最先端材料を創出するとともに、グローバルな市場ニーズに応える、安価で十分な機能を備えた製品を提供します。

世界的な人口の増加、高齢化が進行しています。食糧不足の深刻化、国内農業における担い手の減少が懸念されるなか、農作物収穫量の安定と拡大、農作業の効率化および省力化につながる農業を開発します。また、人々のより健康で豊かな生活のために必要な医薬品の開発に取り組みます。

時代の変化が加速度を増し、さまざまな社会的問題が表面化しています。問題解決に向けて、自社の英知を結集することに加え、社外の知を融合することで、技術革新に挑戦します。

本レポートの編集方針

日産化学は、1992年からレスポンシブル・ケア活動*を開始し、「環境保護」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学品・製品安全」の4分野について、毎年度、目標の設定と実行計画の策定、計画の実施、結果の評価と是正を行い、継続的な改善を進めております。そして、その活動内容を「環境・安全報告書」として、1999年以来、対外的に公表してまいりました。

一方で、企業の社会的責任および情報開示に対する社会からの要請は年々強まってきております。これに対応し、従来の報告範囲を広げ、CSRレポートを発行することといたしました。本レポートは、環境省の「環境報告ガイドライン」を参考にするとともに、組織の社会的責任の国際規格であるISO26000の中核主題を組み込み、構成しております。今回が初版となりますが、来年以降、ステークホルダーのみなさまの理解がより深まるもの、期待に沿うものへと、内容を充実させてまいります。

対象期間

2012年度(2012年4月~2013年3月)
※安全成績(P16)は2012年1月~12月

*レスポンシブル・ケア活動

化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ライフサイクルにわたって、「環境・安全・健康」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動です。

CONTENTS

3	トップメッセージ
4	企業理念体系
4	会社概要
		事業・製品紹介
5	事業と製品を通じた社会への貢献
		環境配慮型製品
7	環境配慮型製品の開発
		CSR活動
9	コーポレート・ガバナンス
10	コンプライアンス リスク管理体制
11	レスポンシブル・ケア活動の推進
		労働慣行
13	社員との関わり
15	職場環境づくり
16	労働安全衛生・保安防災
		環境保護
17	生産活動における環境負荷
18	地球温暖化防止
19	化学物質管理と排出削減
20	環境負荷の低減
21	廃棄物の排出削減 環境・安全に関する設備投資
		消費者課題
22	消費者・顧客との関わり
23	プライバシーポリシー 品質保証
		社会との対話
25	社会貢献活動 出張授業・出張講演
26	工場見学・住民説明会 美化活動
		サイトレポート
27	工場
29	研究所

トップメッセージ

ごあいさつ

当社は、わが国初の化学肥料製造会社として1887年(明治20年)に創業し、化学品の誘導品展開を進める一方で、農薬、医薬品、電子材料分野へと事業を拡大してまいりました。現在では機能性材料(電子・無機・有機)、ライフサイエンス(農薬・医薬)、化学品の3つの事業領域で、製品およびサービスを国内外に幅広く提供しております。

また、コア技術である「精密有機合成」、「微粒子制御」、「機能性高分子設計」、「生物評価」を駆使し、環境に配慮した製品の開発を推進しております。

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和をはかりながら、社会に貢献する」という企業理念が事業活動の基本であり、この実践こそがCSR活動であると認識しております。これからも、経営の透明性向上、コンプライアンス強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての責任を積極的に果たすことに全力を尽くしてまいります。

また、本年4月に始動した2013年度から2015年度までの中期経営計画「Vista2015 StageII」のなかで、「人類の生存と発展に貢献する企業」をコーポレートビジョンと定め、社会に有用な価値を提供することを目指します。本計画を着実に実行するとともに、CSR活動に磨きをかけ、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に取り組んでまいります。

このたび、CSRレポートを初めて発行いたしました。当社の企業活動内容をご理解いただくための一助となることを願っております。

日産化学工業株式会社
取締役社長
木下 小次郎



企業理念体系

優れた技術と商品・サービスにより、
環境との調和をはかりながら、社会に貢献する。



基本方針

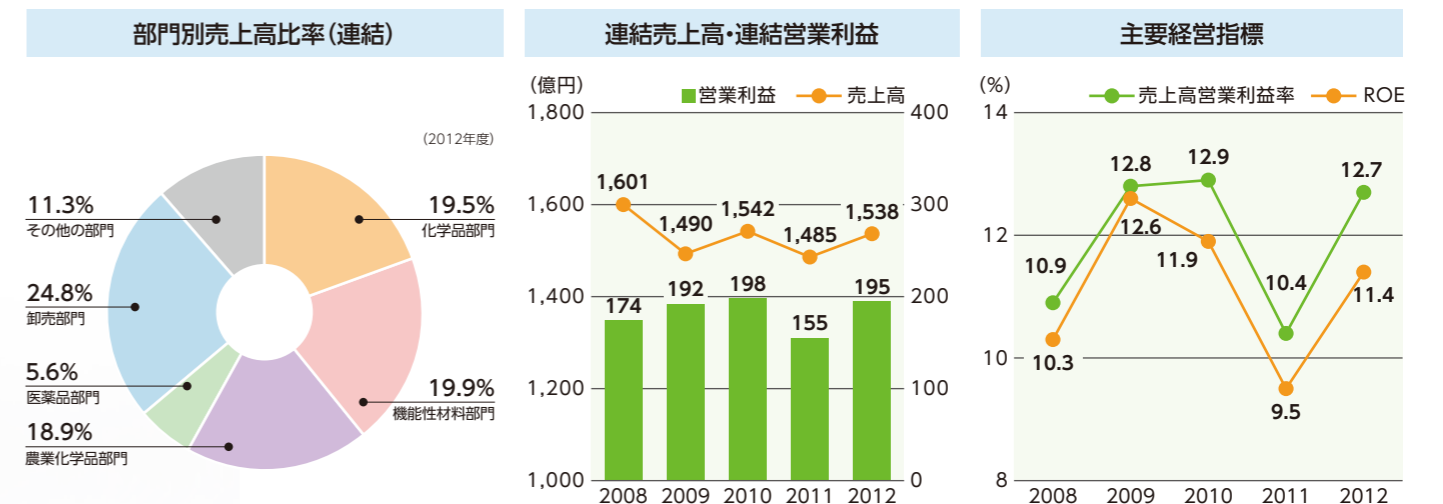
お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図る。

行動指針

- 私たちは、
- (1) 国内外の法令を遵守し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います。
 - (2) 企業情報を適正に開示し、経営の透明性を確保します。
 - (3) 環境、安全を守る活動に自主的、積極的に取り組みます。
 - (4) 全てのステークホルダーからの要請に真摯に対応します。
 - (5) 明るく風通しの良い職場環境を醸成します。
 - (6) 高い志をもって果敢に挑戦する精神を育みます。
 - (7) よき企業市民、よき社会人としての姿勢を大切にします。

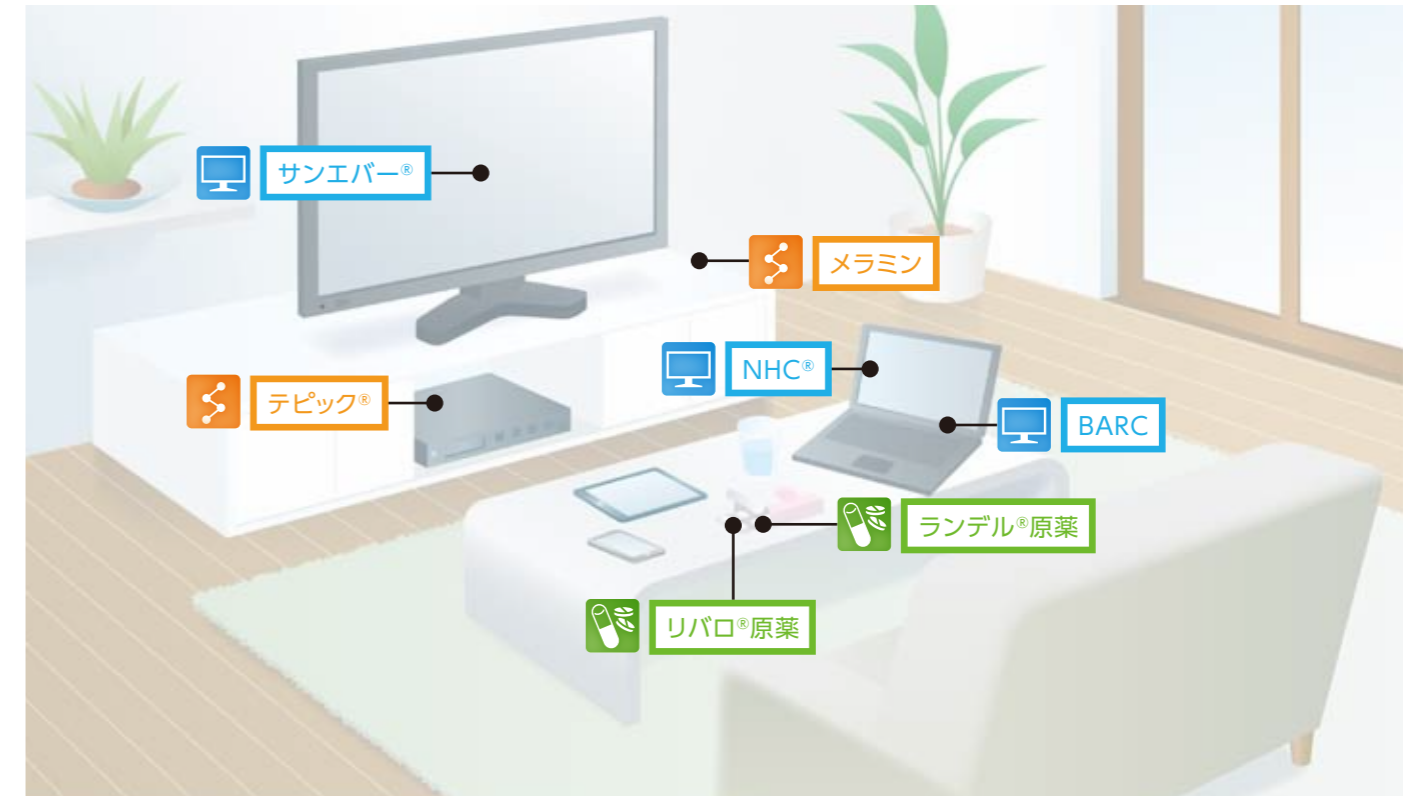
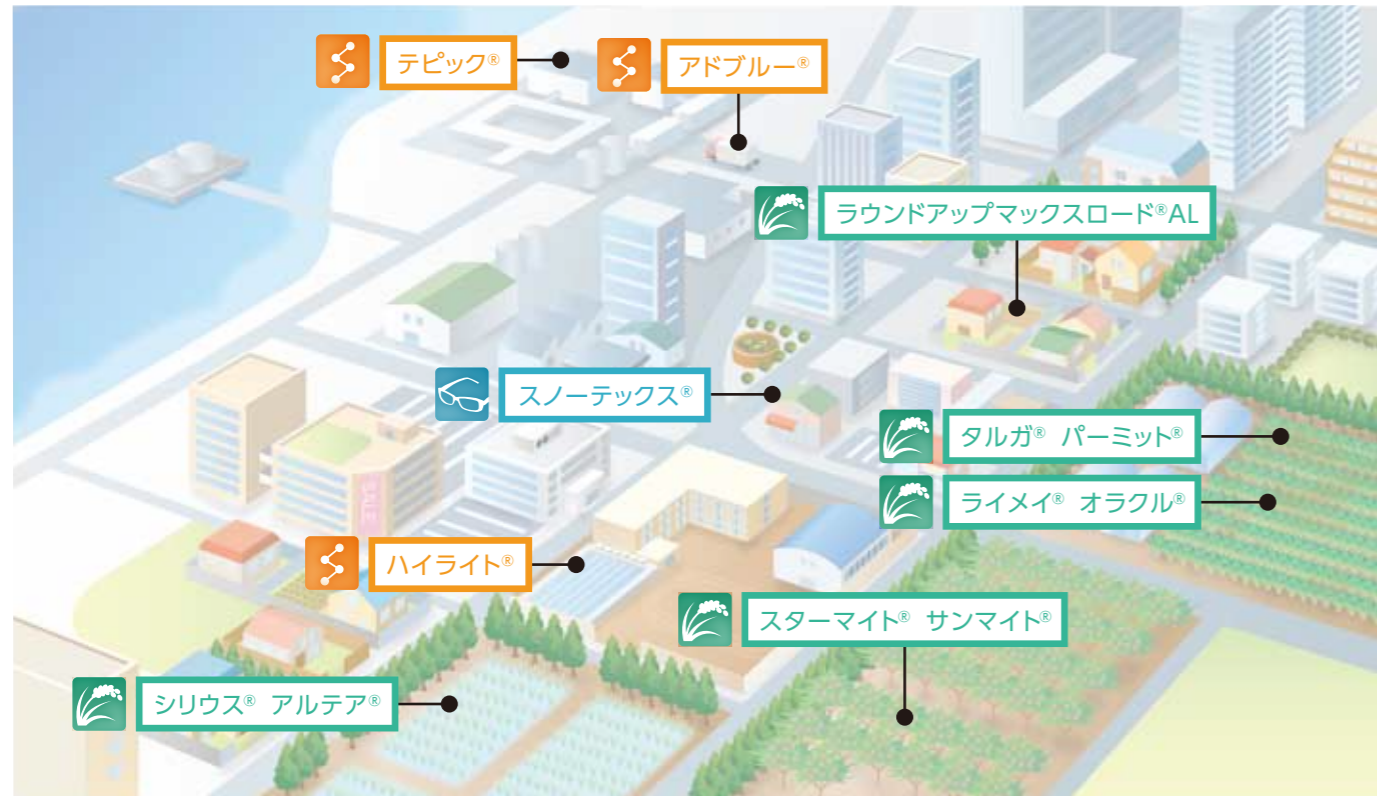
会社概要

■ 商号	日産化学工業株式会社	■ グループ会社	
■ 本社所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル TEL:03-3296-8111	● 国内	日星産業株式会社 日産物流株式会社 日産緑化株式会社 日産エンジニアリング株式会社 株式会社環境技術研究所 日本肥糧株式会社 サンアグロ株式会社 クラリアント触媒株式会社 日本燐酸株式会社
■ 創業	1887年(明治20年)	● 海外	Nissan Chemical America Corporation Nissan Chemical Europe S.A.R.L NCK Co., Ltd. Nissan Chemical Agro Korea Ltd. 台湾日産化学股份有限公司
■ 資本金	189億4,200万円(2013年3月末現在)		
■ 主な事業	化学品・電子材料・農業化学品 医薬品の製造・販売		



事業と製品を通じた社会への貢献

主力の三つの事業領域と、社会のさまざまなところで使用されている当社の製品を紹介します。



機能性材料

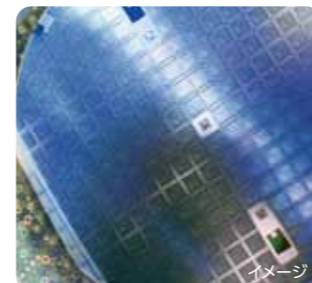
電子材料 Electronic Materials

- サンエバー®(液晶配向材用ポリイミド)
- NHC®(LCD用絶縁ハードコート材)
- BARC
(半導体用反射防止コーティング材)
- OPTIFOCUS®
(イメージセンサー用コーティング材)



無機コロイド Inorganic Materials

- スノーテックス®(研磨材、表面処理材)
- オルガノシリカゾル
- サンコロイド®
- セルナックス®(帯電防止剤、熱線遮蔽材)
- ナノユース®(屈折率調整材)



ライフサイエンス

農業化学品 Agricultural Chemicals

- | | | |
|----------------------|------------|------------|
| 除草剤 | 殺虫剤 | 殺菌剤 |
| ●シリウス® | ●スターマイト® | ●ライメイ® |
| ●パーミット® | ●サンマイト® | ●オラクル® |
| ●ラウンドアップ
マックスロード® | | ●グレートラム® |
| ●タルガ® | | ●イカルガ® |
| ●アルテア® | | |



医薬品 Pharmaceuticals

- リバロ®原薬
(高コレステロール血症治療薬)



- ランデル®原薬(高血圧治療薬)

開発中の新薬

- NT-702
(喘息治療・閉塞性動脈硬化症治療薬)
- NTC-801(不整脈治療薬)
- NIP-022(血小板減少症治療薬)

化学品

化学品 Chemicals

- メラミン(木材製品用接着剤)
- 高純度薬品
- 高品位尿素水(アドブルー®)
- ファインオキシコール®
- その他主要製品
アンモニア、硝酸、硫酸、
建設化学品など
- テピック®(機能材料用原料)
- メラミンシアヌレート/MC
- ホスメル®/PHOSMEL®(難燃剤)
- ハイライト®(殺菌・消毒剤)
- 日産靈芝

環境配慮型製品の開発

当社は、環境に配慮した製品をお客様に提供することによって、これからも社会に貢献していきます。

高品位尿素水「アドブルー®」

アドブルー®は、排出ガス浄化技術である「尿素SCRシステム」に使用される高品位尿素水であり、ディーゼル車の排出ガスに噴射することで、NO_x(窒素酸化物)を無害な窒素と水に分解します。

自動車の排出ガス規制の強化に伴い、アドブルー®の需要は年々拡大しており、今後もこの傾向が継続するものと予測しております。需要増加に対応するため、当社は2012年に製造設備を富山工場に新設し、現在では関東、北海道、北陸、東海地方に供給拠点を構えています。

また、ユーザーの使用場面での取り扱いを考慮し、ローリー車、コンテナ、200Lドラム、小箱単位などさまざまな荷姿を取り揃えています。



「アドブルー®」使用ディーゼル車(イメージ)

有機EL用塗布型ホール注入材「エルソース®」

エルソース®シリーズは、有機EL用の塗布型ホール注入材料です。

有機ELは、低消費電力化による環境調和に適した照明、次世代薄型ディスプレイとして使用されています。エルソース®は、ホール注入材成分の有機溶媒への溶解性が高く、均一性が求められるナノメートルオーダーの薄膜形成、溶媒選択による種々の製造装置への適合が可能です。また、電気的材料特性が優れており、デバイスの性能および信頼性の向上につながります。

これらの特長によりデバイスの生産性が高まることから、ユーザーにおける生産効率の上昇、低コスト化につながる材料として、顧客開拓を進めています。



有機EL照明(イメージ)

ポリ乳酸用結晶核剤「エコプロモート®」

エコプロモート®シリーズは、トウモロコシなど植物由来のバイオプラスチックであるポリ乳酸用の添加剤です。ポリ乳酸は、最も実用化が進んでいるバイオプラスチックですが、成形加工性および耐熱性に課題があり、用途が限られてきました。エコプロモート®は、ポリ乳酸の結晶成長を促進する機能があり、高耐熱性を特長とし高速成形が可能のため、電子機器、プリンターなどの耐久用途において使用されています。

また、これまでの技術では成し得なかった高い透明性と耐熱性を兼ね備えた製品を新

たに開発しました。今後、透明耐熱が求められる食品包装分野への展開を図ります。



バイオプラスチック製品(イメージ)

超高屈折コーティング材料「HYPERTECH URシリーズ」

LED照明は、蛍光灯、白熱灯などの従来品と比べ、低電力での発光が可能で長寿命という特長があり、電力消費量、CO₂排出量の削減につながるため、近年急速に普及しています。また、有機EL照明も環境負荷の小さい次世代照明として期待されています。

当社が開発中のHYPERTECH®超高屈折率コーティング材料UR-シリーズは、有機物だけで屈折率が1.75を超え、透明性、耐熱性、各種基材への密着性が高く、簡便に塗布できることから、プロセスコスト軽減が可能です。また、電極と基板もしくは電極と光源の間に薄膜塗布することで、光源からの光取り出し効率を最大20%向上させることができます。現在、さらなる効率化を目指し、照明メーカーと共同で改良を進めています。



LED照明(イメージ)

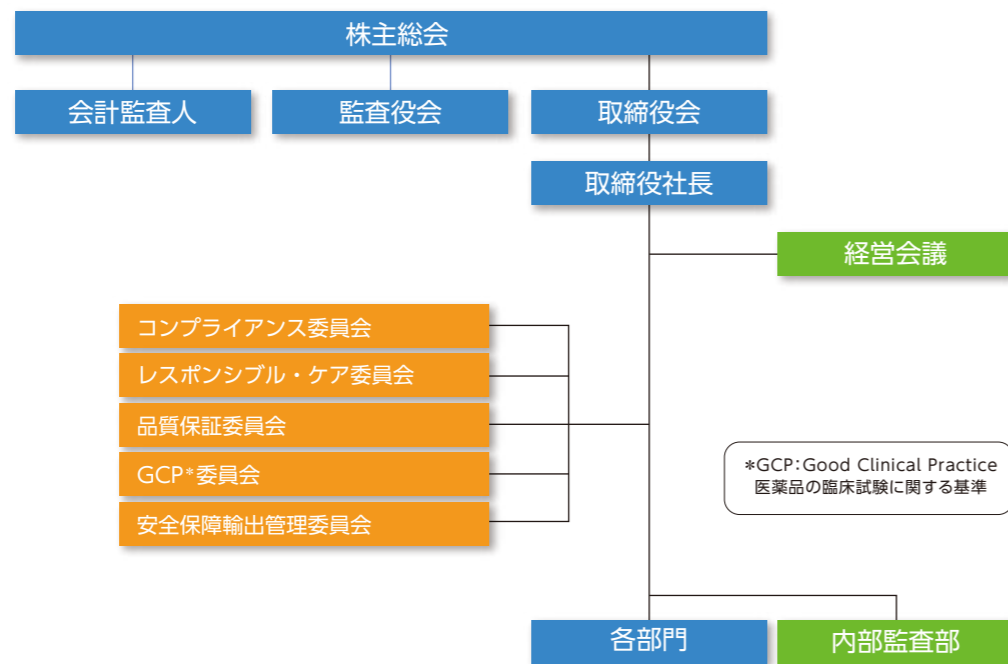
コーポレート・ガバナンス

● 企業統治に関する基本的な考え方

当社の目指すコーポレート・ガバナンスは、「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全化、効率化する仕組み」です。この確立に向けて、中規模かつ多様な事業分野を有する当社は、以下の体制を整備しています。

- (1) 執行機能を兼ねる多数の取締役の合議により経営判断の安定性を得ます。
- (2) 取締役会による取締役の監督が有効に作用し健全性を確保します。
- (3) 監査役による取締役の監査が適切になされ健全性を確保します。
- (4) 内部統制が整備され効果的に機能することにより健全性を確保します。
- (5) 経営の必要な意思決定が適宜・適切になされるための社内体制を整備し効率的な運用を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制

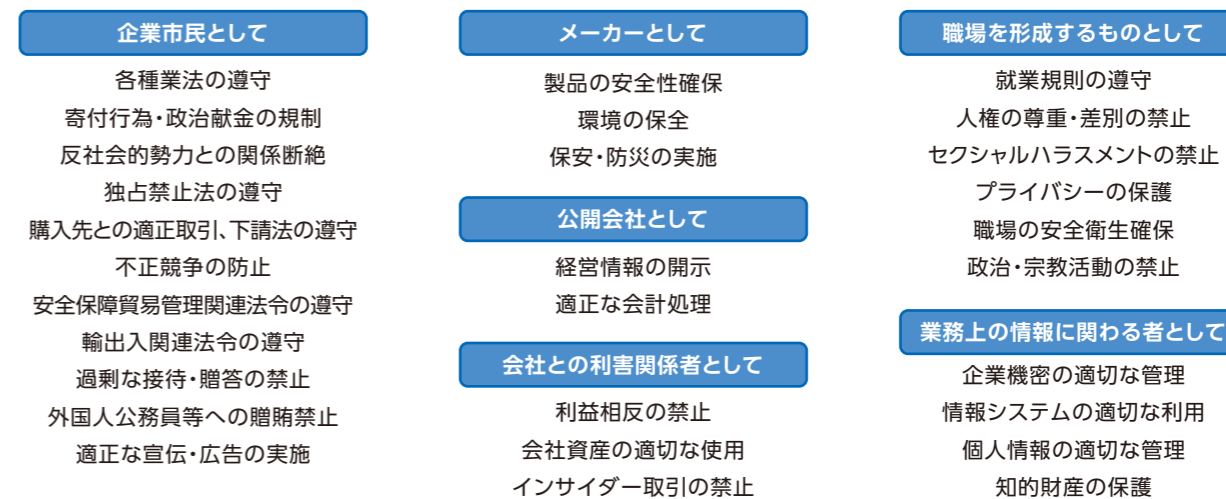


取締役会	取締役18名、監査役4名(常勤監査役3名<内2名社外>、社外監査役)が出席し、毎月定期的に開催され、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。
内部統制	迅速な意思決定を図るとともに重要案件を慎重に審議し、事業リスクを排除・軽減するため、経営に関する重要事項は、社内規則(取締役会規則および経営会議規則)に則り、「取締役会」もしくは役付取締役によって構成される「経営会議」において決定しております。また、「取締役会」の監督機能を充実すべく、「経営会議」において決定した内容および「取締役会」等での決定に基づく業務執行の結果については、「取締役会」に報告されます。
監査体制	内部監査部を設置し、内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で内部監査を実施しています。また、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等が専門的見地から業務内容をチェックしています。当社の監査役会は4名で構成され、監査役は監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っています。

コンプライアンス

当社は、グループ全体にコンプライアンスを強力に推進することに加え、維持向上を図る組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会では、コンプライアンスに関する教育および指導、規則の改正、マニュアルの策定のほか、遵守状況の監査を定期的実施し、必要に応じて改善勧告を行っています。

また、グループ社員に対して以下の遵守事項を掲げ、これまで以上に日々の活動を誠実に進めることで、よき企業市民として確かな社会的評価の獲得を目指しています。



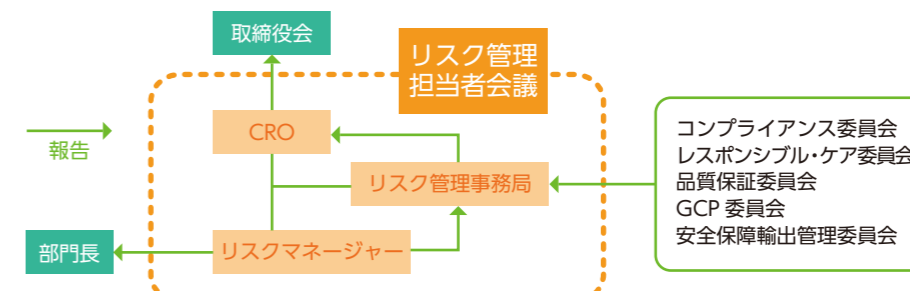
相談ホットライン

コンプライアンス委員会に直接通報できる制度です。コンプライアンス違反またはそのおそれを感じた場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することが原則ですが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合に、この制度を利用することで、コンプライアンス違反の未然防止または早期解決を図る体制を整えています。また、匿名での報告が可能ですが、氏名を明記した場合でも、当制度を利用したことにより通報者が不利益を受けることがないよう配慮しています。

リスク管理体制

取締役会が任命するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)の統括のもと、リスク管理事務局を設置するとともに、各部門・箇所および連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、コンプライアンス委員をはじめ専門委員会との連携を図りながら、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価およびこれに基づく対応策の実施状況の検証ならびに危機・緊急事態対応体制の強化、BCP(事業継続計画)策定を行う体制を整えております。

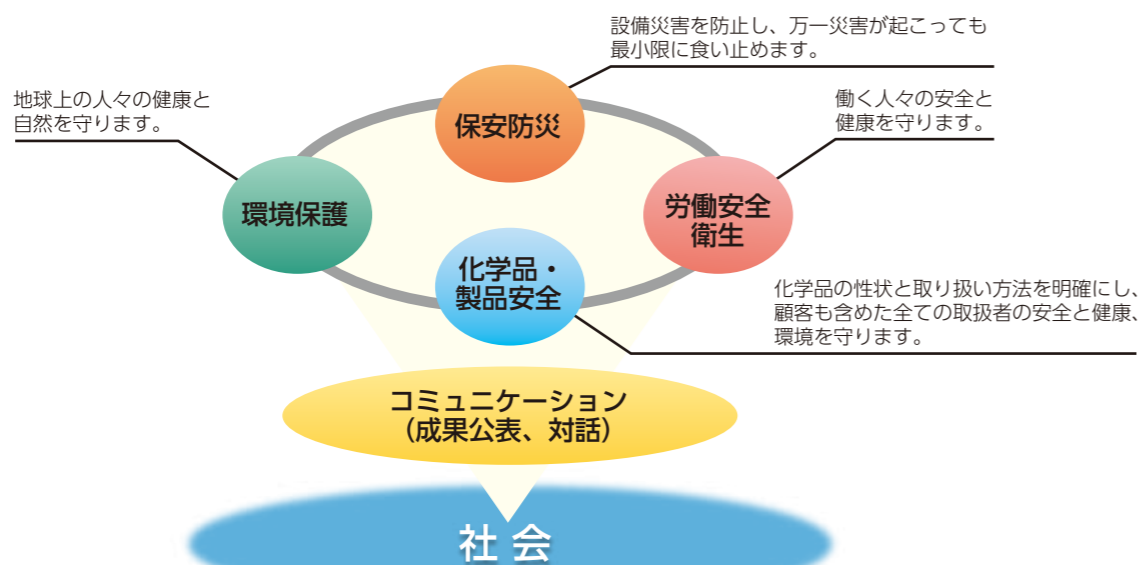
また、CRO、リスクマネージャー、リスク管理事務局で構成されるリスク管理担当者会議を設置し、リスク管理活動の年次計画、年次総括および各部門等の個別活動報告を通じ、当社グループ全体のリスク管理に関する情報を共有化しています。



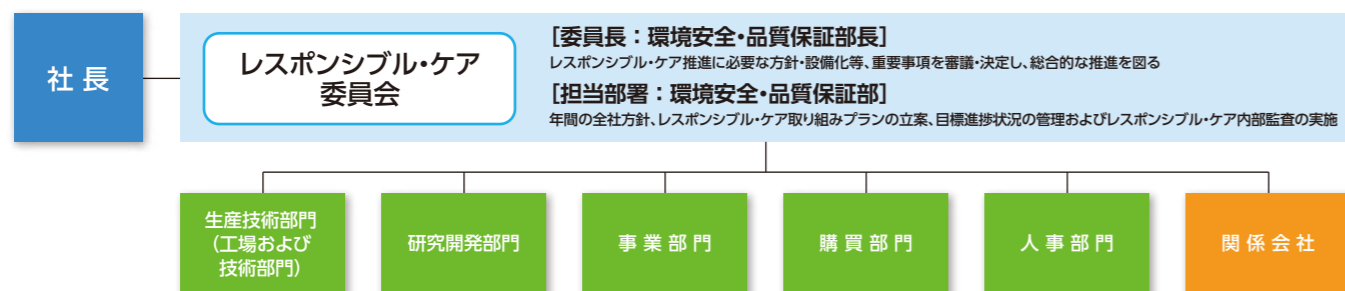
レスポンスブル・ケア活動の推進

●レスポンスブル・ケアの活動内容

レスポンスブル・ケア活動は、化学物質を製造または取り扱う事業者の以下の全ての活動を含みます。当社は日本化学工業協会レスポンスブル・ケア委員会の一員として「製品の開発・製造から使用・廃棄にいたる全ライフサイクルにわたる環境・安全・健康を確保する自主活動」を実施することを宣誓しています。



●レスポンスブル・ケア推進体制

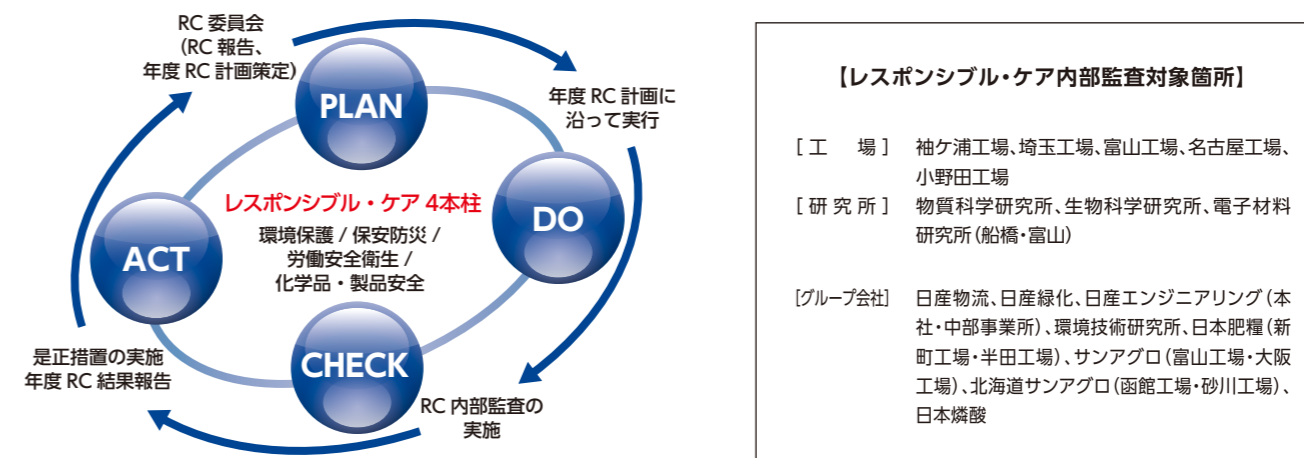


●レスポンスブル・ケアに関する基本方針

1. 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・安全・健康について継続的改善に努める。
2. 事業活動が、人および環境に悪影響をおよぼさないよう管理するとともに、製品の輸送、保管、廃棄に際して、環境・安全・健康に配慮する。
3. 研究開発の段階から、環境・安全・健康面の検討を行い、より負荷の少ない製品および技術の開発に努める。
4. 省資源および省エネルギーを一層推進し、廃棄物削減およびその有効活用に努める。
5. 製品ならびに操業が環境・安全・健康におよぼす影響について、行政当局および市民の関心に留意し、正しい理解が得られるように必要な情報を開示し、対話に努める。
6. 科学的知見をベースとしたリスク評価およびリスク管理の一層の充実を図り、化学物質管理の強化を推進する。
7. 法律・基準を遵守するとともに、自主的な取り組みの推進により、環境・安全・健康のさらなる向上に努める。
8. 環境・安全・健康に係る活動に対する、国の内外のステークホルダーの期待に一層応えるため、説明責任を果たす。

●レスポンスブル・ケアの運用

当社のレスポンスブル・ケア活動は、PDCAサイクルに基づく年間スケジュールに沿って実施されており、毎年継続的に改善していくことを目指しています。



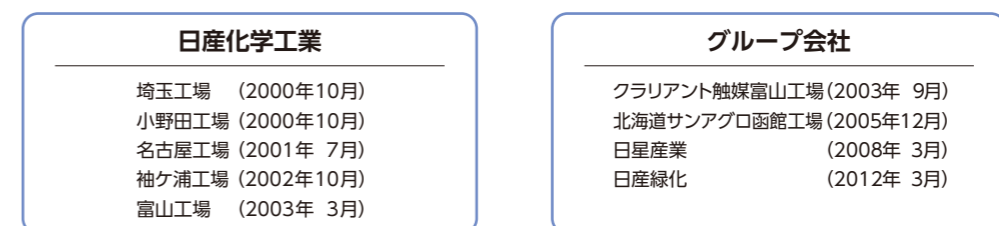
●レスポンスブル・ケア重要課題と実績

◎:目標達成 ○:目標ほぼ達成 △:目標未達成

RC項目	基本方針	2012年度活動実績	評価	掲載ページ
マネジメントシステム	①マネジメントシステムの深化	レスポンスブル・ケア内部監査を本体工場、研究所ならびにグループ会社で実施	◎	P12
	②法令遵守徹底	コンプライアンス委員会にて遵守状況を確認	◎	P10
環境保全	①PRTR法対象物質の排出削減	対前年比で排出量を2.3トン (53%) 削減	◎	P19
	②有害大気汚染物質の排出削減	ほぼ前年同様	○	P19
	③産業廃棄物の削減	廃棄物発生量0.5千トン増加。再資源化量0.6千トン減少	△	P21
	④温室効果ガスの排出削減	対前年比で排出量を11千トン (約2%) 削減	◎	P18
保安防災	①新規設備・新規プロセスの事前評価の実施	製造に関する事前評価を110件実施し、設備トラブルの発生を未然に防止	◎	—
	②緊急時対応訓練の実施	地震や津波など工場や研究所の立地に応じた訓練を実施	◎	P16
労働安全衛生	①労働災害発生件数の削減	グループ全体での不休を含む発生件数が昨年度の25件から22件に減少	◎	P16
	②場内協力会社への安全指導強化	協力会社安全常会への参加と活動支援	◎	P16
化学品・製品安全	①SDS、容器ラベルのGHS対応	対応を完了	◎	P22
	②化学品の適正管理の徹底	毒劇物、麻薬原料等の管理の再確認	◎	P22
社会との対話	①情報の公開	環境・安全報告書を2012年10月に発行し、ホームページ上にも公開	◎	—
	②社会との対話の推進	工場見学会の開催や愛知地区レスポンスブル・ケア地域対話を開催	◎	P25

●環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証取得

当社の5工場は全て環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得し、その後も審査機関による維持・更新を重ねてきております。環境負荷低減のための継続的な取り組みを行っています。



社員との関わり

● 人事制度

当社の人事制度は、本人と上司の双方向のコミュニケーション〔対話〕を通じて、「自立した個人」がやりたい自分・なりたい自分の実現に向け、成長を実感しながら、自らの創造性を活かしてイキイキと仕事をしていくための仕組みです。透明性と納得性を高め、より成果・貢献に応じた公正な人事評価に努めています。

● 人材育成

当社は、人材開発の本質は「社員一人ひとりが自発的に自己研鑽を積み、自己の成長を図ること」にあると考え、「学びたい」「成長したい」と願う社員のための各種人材育成制度を導入しています。

1. 総合職・一般職

研修名	内容
新入社員 セルフスタート	自ら考え行動することの大切さを学び、自分なりのキャリアを形成する第一歩とする。
3年目 セルフスタート	高いモチベーションを持って挑戦し続けるために自らを動機付けていくことの大切さを学ぶ。
昇格前	本質的な課題設定力・戦略策定力を高める。次世代を担うリーダーとしての役割責任を認識、ビジョン実現に向けたアクションプランを策定する。
現場力強化	コミュニケーション能力向上を目指す。また、現場で抱えている課題を共有し、その解決策を共に考え、課題解決に向けたキッカケをつかむ。



3年目セルフスタート



昇格前



現場力強化

2. その他

制度名	内容
評価者	評価についての確認、人事評価の基本、能力評価の実践、能力評価対話の進め方を学習する。
コーチング・スキル	コーチング・スキル「相手の自発的な行動を促進するコミュニケーション技術」を修得する。
業務改善	業務の範囲・役割の明確化、コミュニケーション力・モチベーションコントロール力向上を図る。
通信教育	社員一人ひとりがビジョンを持って自らのキャリアプランを描き、自己実現へ向けてステップアップするためのサポートツールとする。

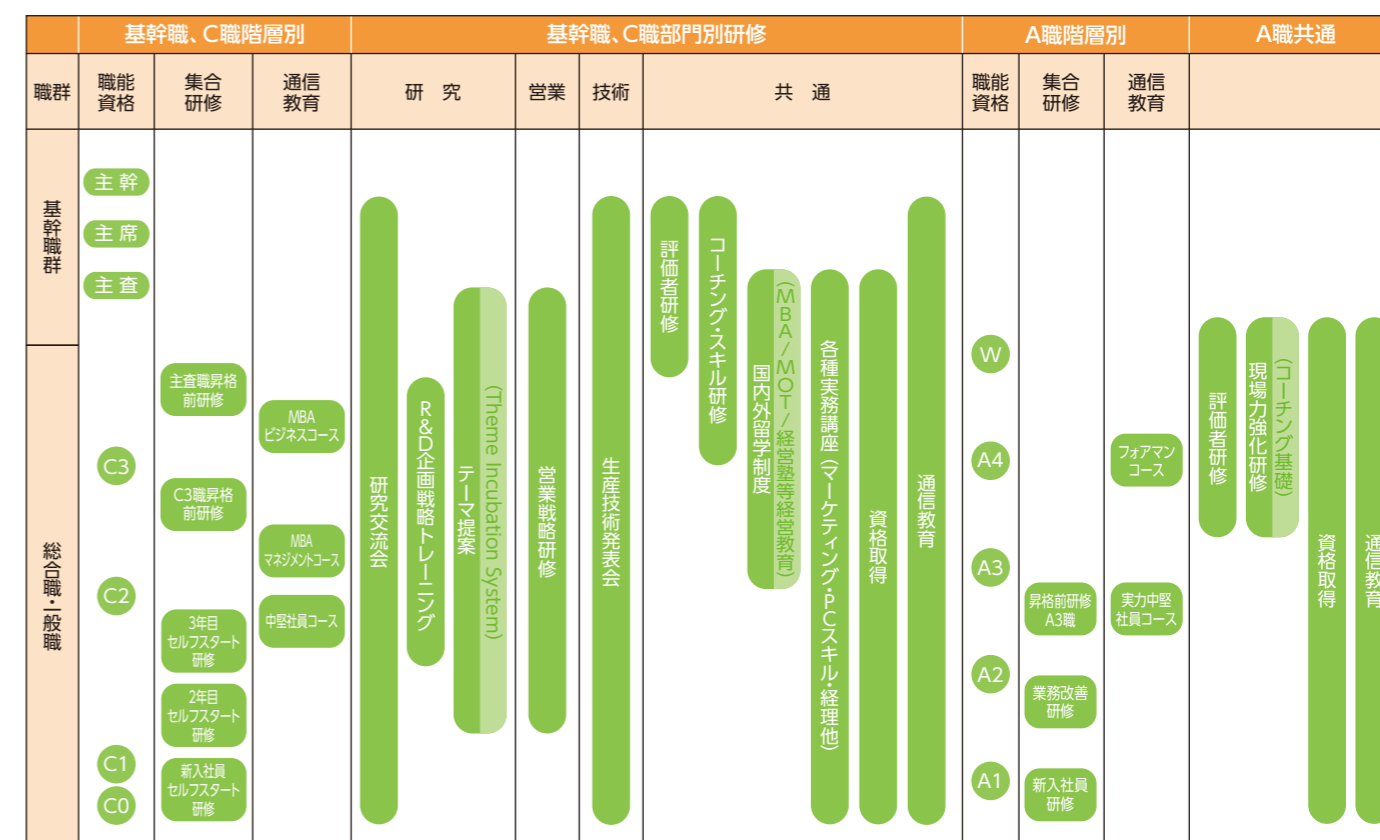


コーチング



業務改善

教育研修体系図



総合職：C職 (Create職)
基幹職相当職：W職 (Wisdom職)
一般職：A職 (Associate職)

● 表彰制度

当社は毎年、業務上有益な発明、改良考案、顕著な功績・功労を達成した社員に対して、表彰を行っております。また、知的財産の面でも、特許出願の中から優秀な発明を早期に報奨することで、研究・開発へのインセンティブを高め、発明の発掘、質・創造性の向上を図っております。



名称	表彰者	内容
中央表彰、事業部褒賞、箇所表彰	社長、事業部長、箇所長	業務上有益な発明、改良考案や顕著な功績・功労に対し、表彰・褒賞する。
優秀発明報奨	知的財産部担当役員	研究・開発力の向上を推進するため、優秀な発明を奨励する。

職場環境づくり

●働きやすい職場環境

当社は、社員が生産性の高い働き方を実現し仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることができるよう、各種制度・施策を導入しています。

ワーク・ライフ・バランスのための制度等

制度名	内容
育児休業	一定要件を満たした場合、子どもが「1歳半」または「1歳を超えた最初の4月20日」まで育児休業を取得することが可能。
配偶者出産・育児支援休暇	配偶者が子どもを出産する男性社員を対象に出産から8週間以内に7日間まで休暇取得可能(有給)。
看護休暇	子どもや配偶者の看護のために積立保存した失効年休のうち年間20日間を限度に利用可能。
短時間勤務	小学校3年生以下の子どもの育児のため所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮可能。
半日年休	年間30回を限度に半日単位で年休取得可能。
計画年休	一斉計画年休2日、個人別計画年休3日の取得を奨励。
リフレッシュ休暇	満50歳到達後1年以内に連続10日の休暇取得(有給)、援助金あり。
再雇用リフレッシュ休暇	60歳到達時前後1ヶ月の間に連続3日間の休暇取得可能(有給)。

●多様な人材・個性・考え方の尊重

当社では、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において、多様な人材が活躍しています。

項目	数値
女性採用比率	26.7% (2012年度)
女性管理職比率	1.8% (2012年9月末)
再雇用率	68.0% (2012年度)
障がい者雇用率	1.96% (2012年6月1日) 法定雇用率1.8% 2.12% (2013年6月1日) 法定雇用率2.0%

●率直な対話と相互理解に基づく労使関係

日産化学と日産化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせてワーク・ライフ・バランス等の諸課題の解決、実現に取り組んでいます。



労働安全衛生・保安防災

●労働安全

安全確保は生産活動の基盤であり、「安全・安定操業」を最重点事項と位置付けて、関係会社や協力会社と一体となり、安全確保と安定操業に取り組んでいます。安定操業を目指して、プロセスKY(危険予知)、設備KYなどの教育訓練および製造事前評価を行い、また計画的な設備投資や設備保全を行っています。

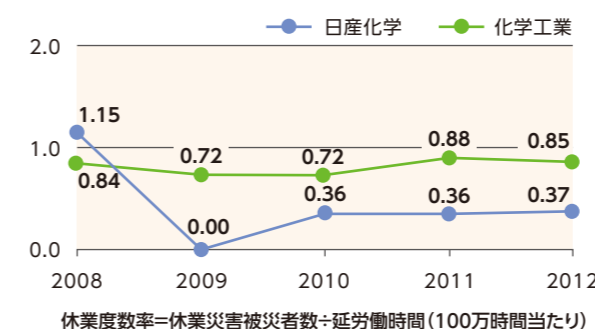


危険体験学習

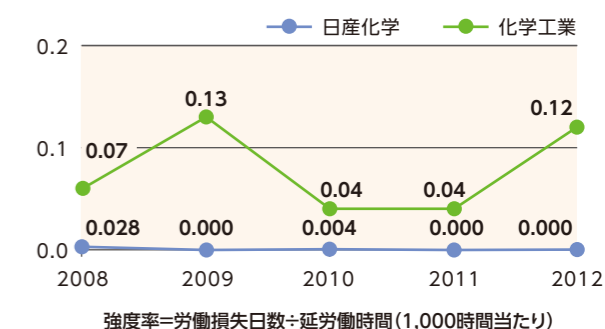
●安全成績

2012年度は、1件の休業災害と6件の不休災害が発生しました。これは前年に比べて休業災害は同じ件数ですが、不休災害は2件減少しました。休業災害は熱中症によるもので、重篤な労働災害の発生はありませんでした。安全成績は度数率、強度率とも業界平均よりは低い値で推移していますが、ゼロ災を目指してさらなる安全活動に取り組んでいきます。

■休業度数率の推移



■強度率の推移



●労働衛生

従業員の健康被害の予防と作業の快適化を図るため、粉体や化学物質を取り扱う際の作業環境の改善に取り組んでいます。粉じんの発生を抑制するための設備改善や、粉じんやガスとの接触を予防するための局所排気設備の強化を継続的に実施しています。

●保安防災・緊急時の対応

工場ならびに研究所では、各箇所の立地や地域性を考慮して緊急時の対応規程を策定しています。規程に基づき地震防災、初期消火、連絡通報などの各種訓練を実施し、緊急時に確実な対応が取れるよう準備しています。東日本大震災においても、設備トラブルやけが人の発生はありませんでした。また、すべての箇所にはAED※を設置し、社員への救命講習の受講を推進しています。

(※AED:自動体外式除細動器)



ナフサ移送取扱所防災訓練



輸送事故対応訓練



危険物防災訓練

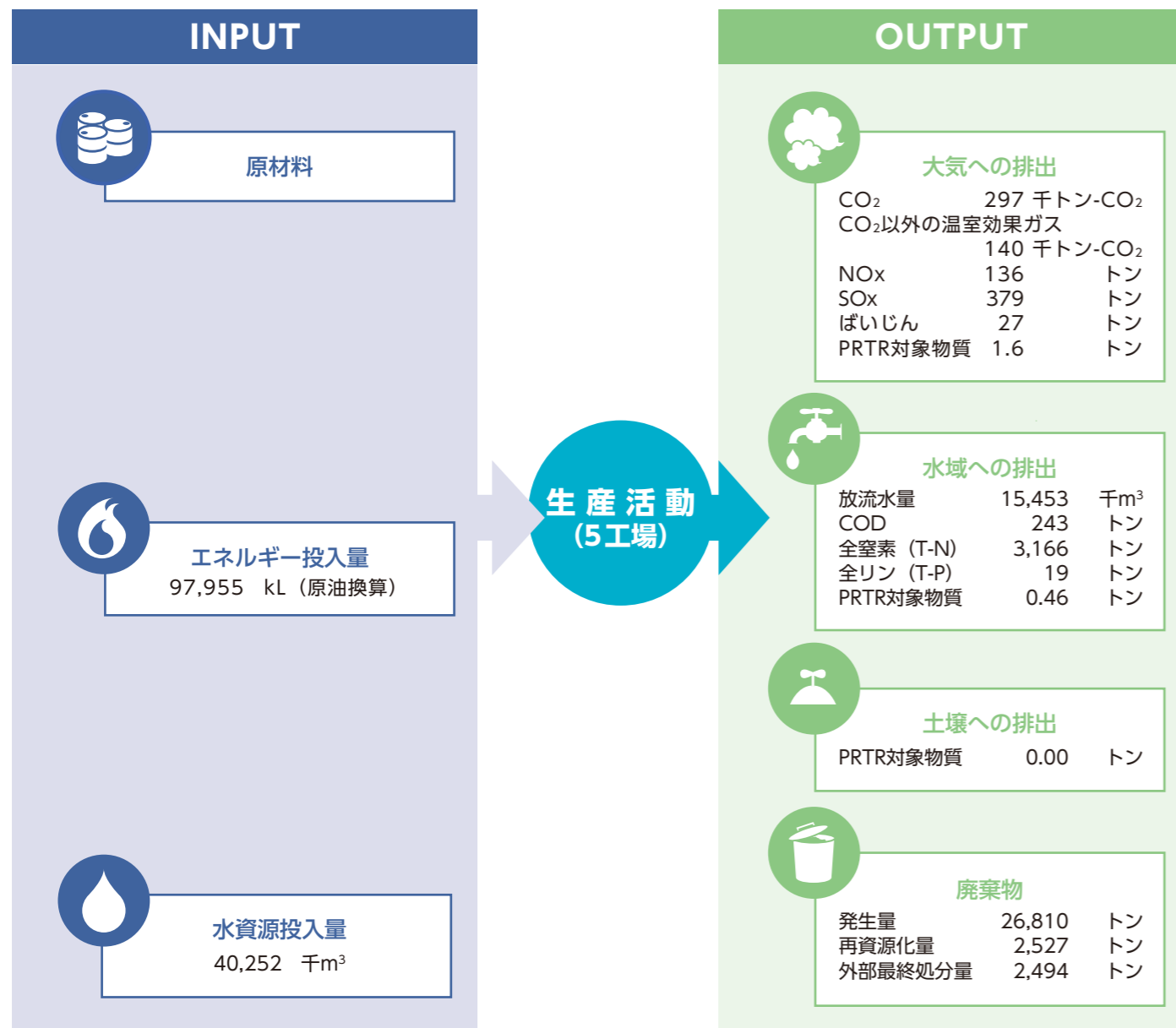


救急救命講習

生産活動における環境負荷

生産活動における環境負荷実績フローは、製品を製造するにあたって投入したインプット(化学品原材料、エネルギー、水)とアウトプット(製品および大気への排出・水域への排出・排出廃棄物)の全体像を表します。

2012年度の環境負荷実績フロー



エネルギー：事業活動で消費する燃料、購入電力、購入蒸気(燃料および購入蒸気は原油換算値)

水資源：事業活動で使用する水道水、地下水、工業用水

大気への排出
 CO₂：事業活動で排出する二酸化炭素の量
 CO₂以外の温室効果ガス：CH₄、N₂O、HFC、SF₆の4ガス
 NO_x SO_x ばいじん：各燃焼施設からの排出ガス中に含まれるNO_x、SO_x、ばいじんの量

水域への排出
 全窒素 全リン COD：公共用水域への排水量と排水中の窒素、リン、COD濃度を乗じて求めた値

廃棄物
 再資源化量：廃棄物のうち再利用されるものの量
 外部最終処分量：外部処理委託のうち、埋立最終処分された量

地球温暖化防止

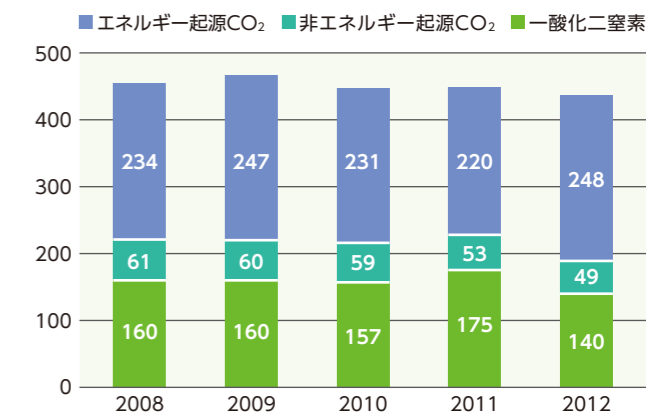
● 温室効果ガス

「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に従い、二酸化炭素(CO₂)およびその他の温室効果ガス排出量を算出し、国に届け出ています。法の改正に伴い、2009年度分より本社、営業拠点、研究所を含めた全箇所の合計排出量を報告しています。

2012年度の工場におけるエネルギー起源の二酸化炭素排出量は、原子力発電所の停止に伴うCO₂排出係数の増加により、前年度に比べて増加しましたが、亜酸化窒素(N₂O)排出量の減少により、全体としては前年度よりわずかに減少しました。

温暖化ガス排出量のうち半分近くを亜酸化窒素(N₂O)が占める点に特徴があります。亜酸化窒素は医療用笑気ガスとして製品にもなりますが、排出量の大部分は硝酸プラントからの排出ガスで、温暖化係数が二酸化炭素の310倍と大きいため、大きな割合を占めています。

■ 温室効果ガス排出量の推移 [千トン-CO₂]

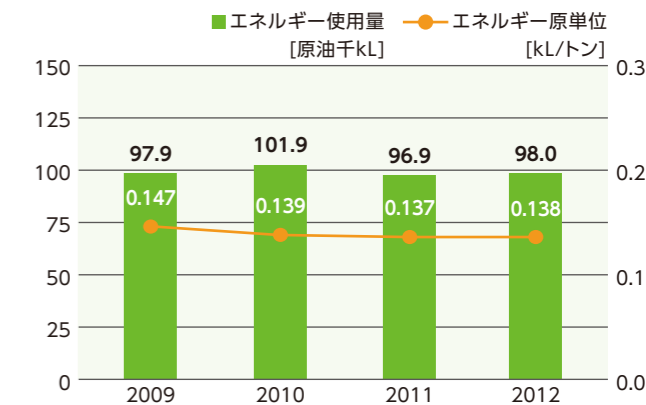


● エネルギー使用量、原単位*

当社が所属する日本化学工業協会では2007年に、「2008～2012年度の平均として、エネルギー原単位を1990年の80%にするよう努力する」という目標を設定しました。1990年当時と比較すると製品構成が大きく変わっているため、エネルギー原単位(単純製造量基準)での比較ではあまり変化していませんが、エネルギー使用量としては約10%削減することができました。

「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」の改正に伴い、2009年度分から全箇所のエネルギー使用量を集計し、エネルギー原単位と合わせて報告しています。2012年度のエネルギー使用量は前年度より原油換算量で約1千kL増加しましたが、エネルギー原単位は前年度とほぼ同じでした。引き続き、エネルギー使用量の削減と原単位の向上に取り組んでまいります。

■ エネルギー使用量、原単位の推移



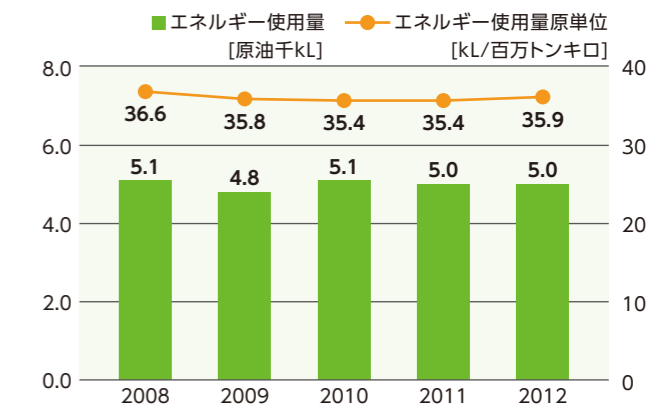
(※原単位：単位生産量当たりのエネルギー使用量)

● 物流における省エネルギーの取り組み

荷主として輸送に伴うエネルギー使用の合理化を進めています。2012年度の原油換算によるエネルギー使用量は前年度とほぼ同じでしたが、輸送量の減少もありエネルギー原単位はわずかに悪化しました。

当社の物流を取り扱っているグループ会社の日産物流では、引き続き、モーダルシフトの推進、省エネ車輛への更新、エコドライブの推進等によりエネルギー原単位改善の努力を進めてまいります。

■ 物流部門でのエネルギー使用量、原単位の推移



化学物質管理と排出削減

● 化審法対象物質の用途把握

2012年度の化審法(化学物質の審査および製造等の規制に関する法律)による1トン以上製造・輸入した届出対象物質は一般化学物質として35物質、優先評価物質として1物質あります。出荷先の用途の把握に努め、報告を行っております。

● 化管法(PRTR)対象物質の排出削減

2012年度における化管法(特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律)による届出対象の462物質の内、当社で該当するものは66物質ありました。主な対象はホルムアルデヒドとノルマル-ヘキサンで前者は反応溶媒、後者は燃料や原料として使用しているナフサ由来です。

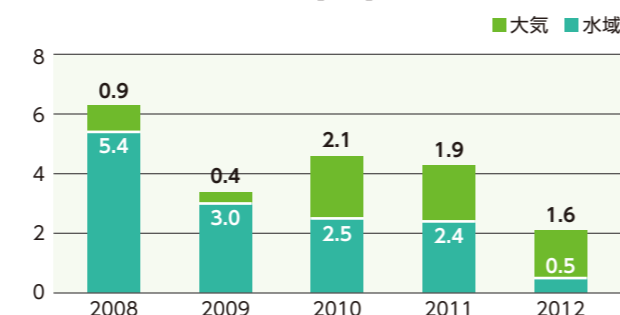
2012年度の排出量の合計は2.1トンで、前年度の4.3トンから半減することができました。これは従来水域に排出されていたホルムアルデヒドを活性汚泥により分解させることで達成することができました。排出量の内訳は、大気への排出が1.6トン、水域への排出が0.5トンで、土壌への排出はありません。

■ PRTR対象物質排出削減

物質名	排出量(トン)				
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1,2-ジクロロエタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホルムアルデヒド	5.1	2.3	2.6	2.4	0.5
ホウ酸およびその化合物	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0
ノルマル-ヘキサン			1.5	1.2	1.2
その他	0.7	0.5	0.5	0.7	0.3
合計	6.3	3.4	4.6	4.3	2.1

※ノルマル-ヘキサンは2010年度分より届出対象物質となりました。

■ PRTR対象物質排出量内訳 [トン]



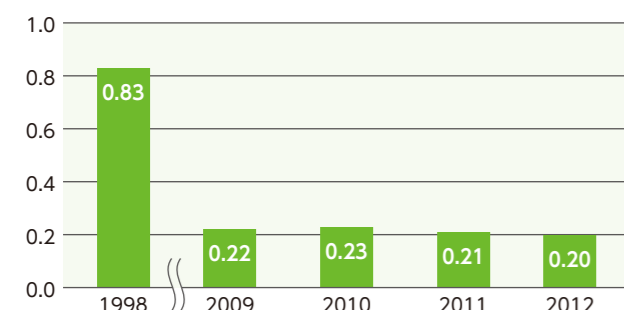
● 有害大気汚染物質の排出削減

化学業界では、国が有害大気汚染物質の中から定めた23の「優先取組物質」から、さらに12物質を選定して、自主管理計画を策定し、大気排出量削減に取り組んでいます。当社では、このうち3物質を取り扱っていましたが1,2-ジクロロエタンについては、2006年の対策工事以降、大気への排出がなくなりました。ベンゼン、ホルムアルデヒドについても、設備の密閉化、排ガスの燃焼処理等の対策により排出量を削減しています。

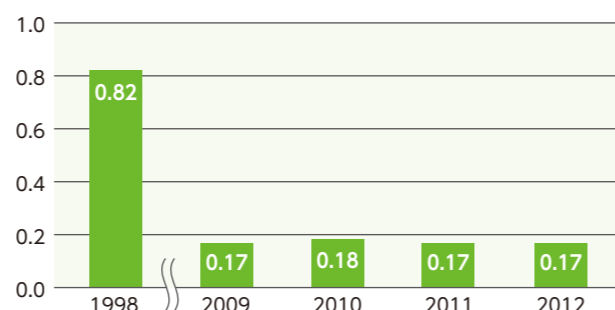


有害大気汚染物質除去装置

■ 有害大気汚染物質排出削減(ベンゼン) [トン]



■ 有害大気汚染物質排出削減(ホルムアルデヒド) [トン]

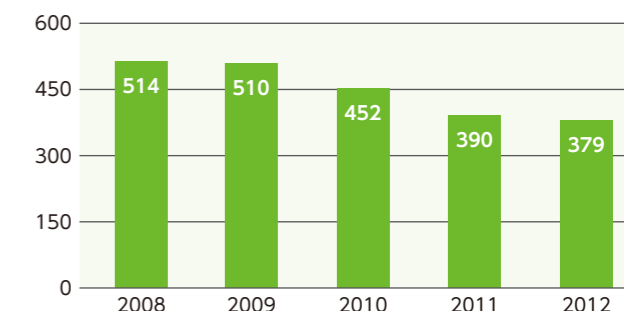


環境負荷の低減

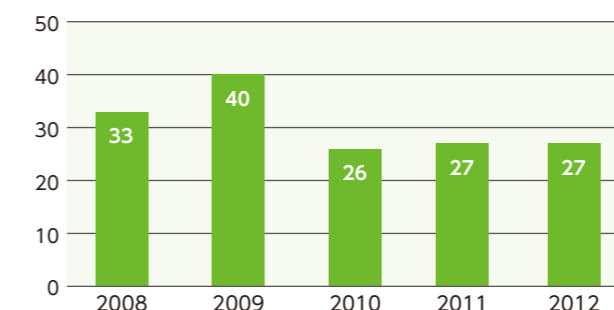
● 排ガスの管理(SOx・NOx・ばいじん)

ボイラーなどから排出される硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)およびばいじんについて、「大気汚染防止法」による排出基準を遵守することはもちろんのこと、地域との協定に基づく規制値を遵守しています。脱硝設備、電気集塵機の設置や燃料転換を進めてきた結果、排出量は低レベルに維持されています。

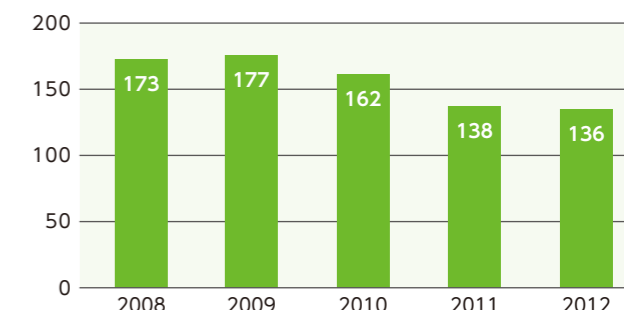
■ SOx排出量 [トン]



■ ばいじん [トン]



■ NOx排出量 [トン]

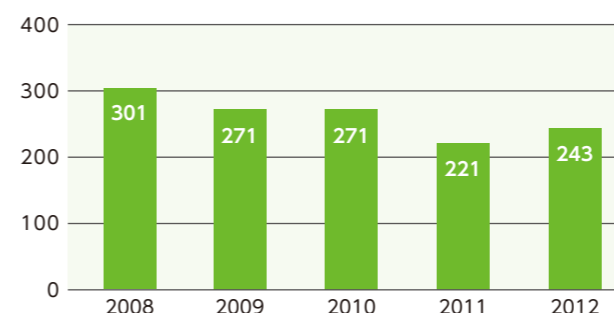


● 排水の管理(COD、全窒素、全リン)

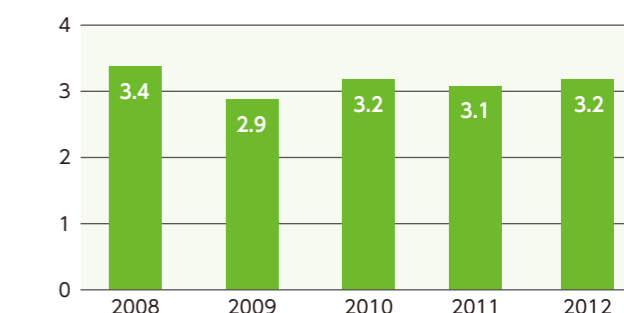
排水中のCOD(化学的酸素要求量)、全窒素および全リンの排出量についても、「水質汚濁防止法」による排出基準や地域との協定に基づく規制値を遵守しています。

環境負荷物の排出、監視カメラや排水油膜計の設置やpH計を増設し、排水の監視の強化に努めています。

■ COD排出量 [トン]



■ 全窒素 [千トン]

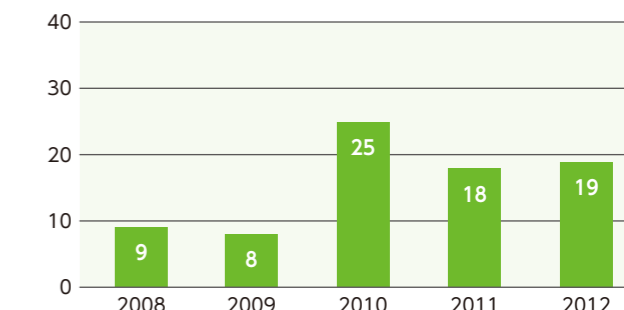


排ガス燃焼装置



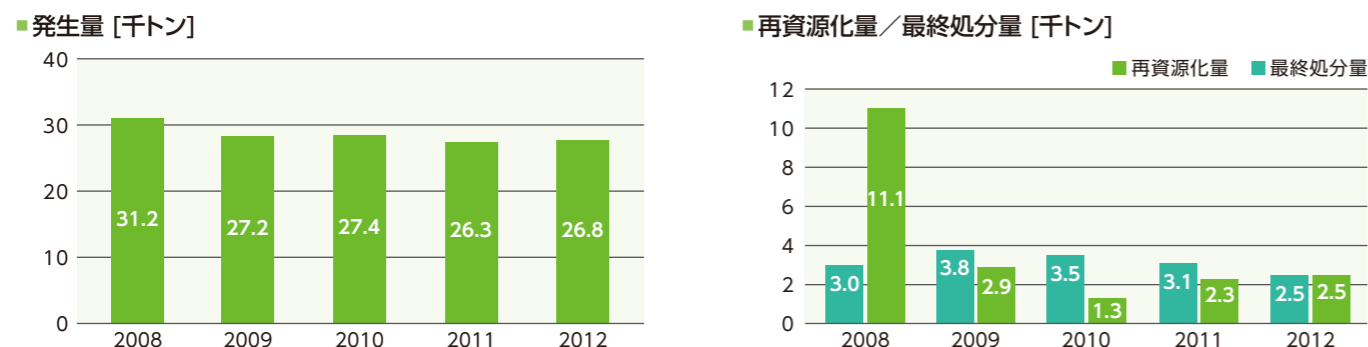
排水処理設備

■ 全リン [トン]



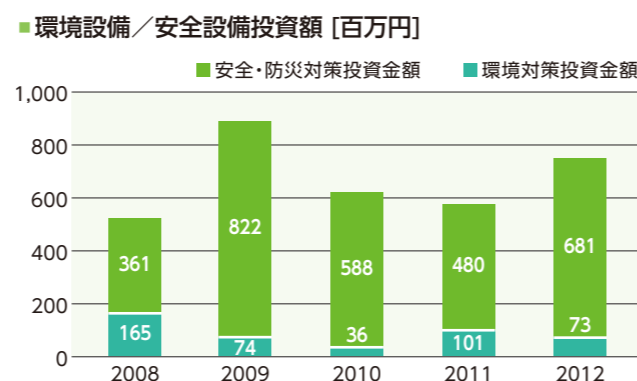
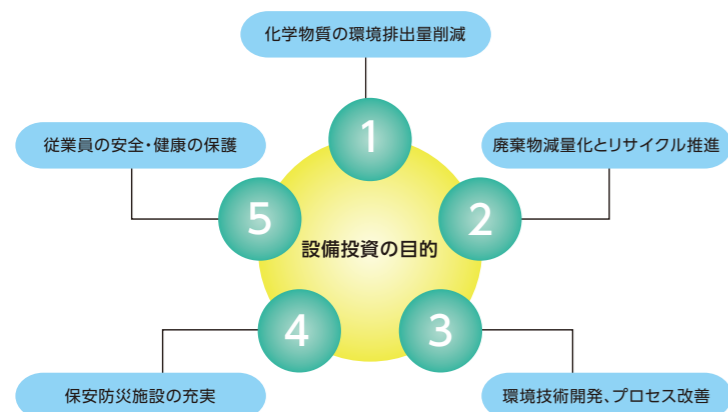
廃棄物の排出削減

産業廃棄物については、廃棄物の排出削減に努めています。排出された廃棄物については、処分が適正に行われるよう厳しく管理を行っています。外部に委託処理する場合は、廃棄物の移動量、行先などを管理するために産業廃棄物管理票(マニフェスト)で確認し、必要に応じて現地に出向き、最終処分に至るまで監視を行っています。また、発生した汚泥を道路の路盤材やセメントの原料として再利用するなどを行い最終処分量の削減にも努めています。



環境・安全に関する設備投資

より一層の環境負荷低減と安全の確保を目指して、計画的に設備投資を行っています。



主な設備投資 [百万円]

2010年度		2011年度		2012年度	
(富山工場) 防爆対応工事	52	(袖ヶ浦工場五井製造所) VOC対策	39	(富山工場) 設備劣化対策工事	290
(富山工場) 重筋労働の低減対策	10	(富山工場) 防爆対応工事	35	(名古屋工場) 硫酸乾燥塔更新	150
(埼玉工場) 粉じん爆発対策	16	(埼玉工場) 粉じん爆発対策	28	(小野田工場) 設備劣化対策工事	126
(名古屋工場) 排水管理強化	7	(袖ヶ浦工場) 製品ろ過フィルター交換作業	12	(埼玉工場) 排ガス焼却炉停止工事	65

消費者・顧客との関わり

製品安全

2007年6月にヨーロッパの新しい化学物質規制 REACH*1が施行されました。このREACH規制では化学物質について、その危険性・有害性情報に加え、お客様のEUにおける用途・取扱量などの情報を収集し、登録する必要があります。日産化学では2008年に予備登録を完了し、2010年度は輸出量の多い製品について本登録を完了しました。また、2009年に施行されたCLP規則(物質および混合物の分類・表示および包装に関する規制)にも対応、遵守しています。

当社では、製品を使用する際の安全確保のために、国内では全ての化学品・電子材料製品に対してGHS*2に対応した安全データシート(SDS)を提供するとともに、容器に警告表示ラベルを貼付しています。輸出製品についても、輸出先国の規制に対応して、その国の公用語によるGHS版SDSやラベルの作成を進めています。

また、製品の物流過程における安全性確保と事故時の適切な対応のため、容器イエローカードの導入を進め、輸送者がイエローカードを常時携帯するよう指導するとともに、定期的に事故への対応訓練を行っています。



GHS対応製品安全データシート(SDS)



イエローカード

容器ラベル

[用語解説]

*1 REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals):人の健康と環境の保護のため、EU域内で実施される新しい化学物質管理規制。

*2 GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals):化学品の分類および表示に関する世界調和システム。

製造物責任(PL)対応

当社のPL方針は、品質方針「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」に包含されています。

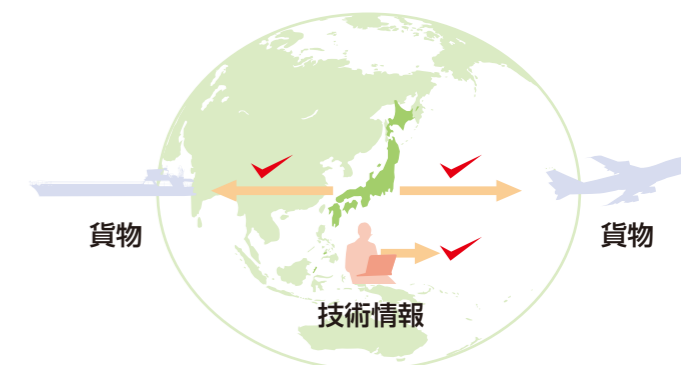
製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するため、研究開発段階から製品製造、消費、廃棄に至るまで、より信頼性の高い製品をお客様に提供しています。

安全保障輸出管理

国際社会では、安全保障貿易管理の重要性がより高まっています。当社は、国際的な平和・安全の維持に貢献するために、外為法等の遵守と適切な輸出管理を目的とする輸出管理内部規程(CP)を制定し組織を整備してきました。

最高責任者(社長)直属の安全保障輸出管理委員会は、環境安全・品質保証部長を委員長とし、輸出関連法規の遵守とCPの確実な運用管理と統制を実施しています。

2012年度は、特に、輸出貿易管理令等の改正に対応したCPの改定を実施しました。



プライバシーポリシー

当社は、事業活動などにより知り得たお客様の氏名、住所、電話番号およびメールアドレスなど、個人を識別することができる情報（個人情報）を適切に取り扱うことが企業の社会的責任であると認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他関連法令を遵守するとともに、以下の通り個人情報の取り扱いに十分留意し、お客様の個人情報を保護します。

● 個人情報の利用目的

お客様の個人情報は、お客様に対する当社製品およびサービスの提供、当社製品およびサービスに関する情報の提供のためにのみ利用します。お客様にご提供いただいた個人情報を、この目的以外に当社が利用することはありません。

● 個人情報の管理と安全管理措置

お客様の個人情報については、適切な管理に努めるとともに、セキュリティの維持・向上を図り、安全管理に努めます。なお、商品の配送など利用目的に必要な限りにおいて、当社の業務委託先に対し開示する場合があります。その際は、業務委託先に対し契約により個人情報の適切な管理を義務づけるとともに適切な監督を行います。

● 個人情報の第三者への提供

お客様の同意を得た場合または法令により定められた場合を除き、お客様の個人情報を第三者に提供しません。

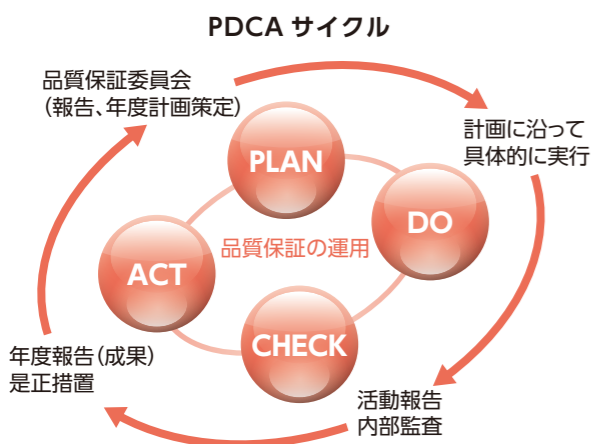
品質保証

● 品質保証活動

当社の品質保証体制は、各工場における品質ISOを基盤とし、国内外に優れた商品とサービスを提供することで、お客様からの高い評価を得てきました。

当社は、ISO9001などの品質マネジメントシステムの運用により、製品の開発段階から商品化のライフサイクルのなかで、法規制やお客様からの要求事項に対応した品質保証活動を行っています。この活動は、品質方針のもとに定めた品質目標を、PDCAサイクルによる年間スケジュールに沿って実施することで、毎年継続的にシステムと業務の改善を進めています。

今後も、ますます多様化、高度化する市場の要求への対応力を強化し、人類の生存と発展に貢献する企業として持続的な成長を図ってまいります。

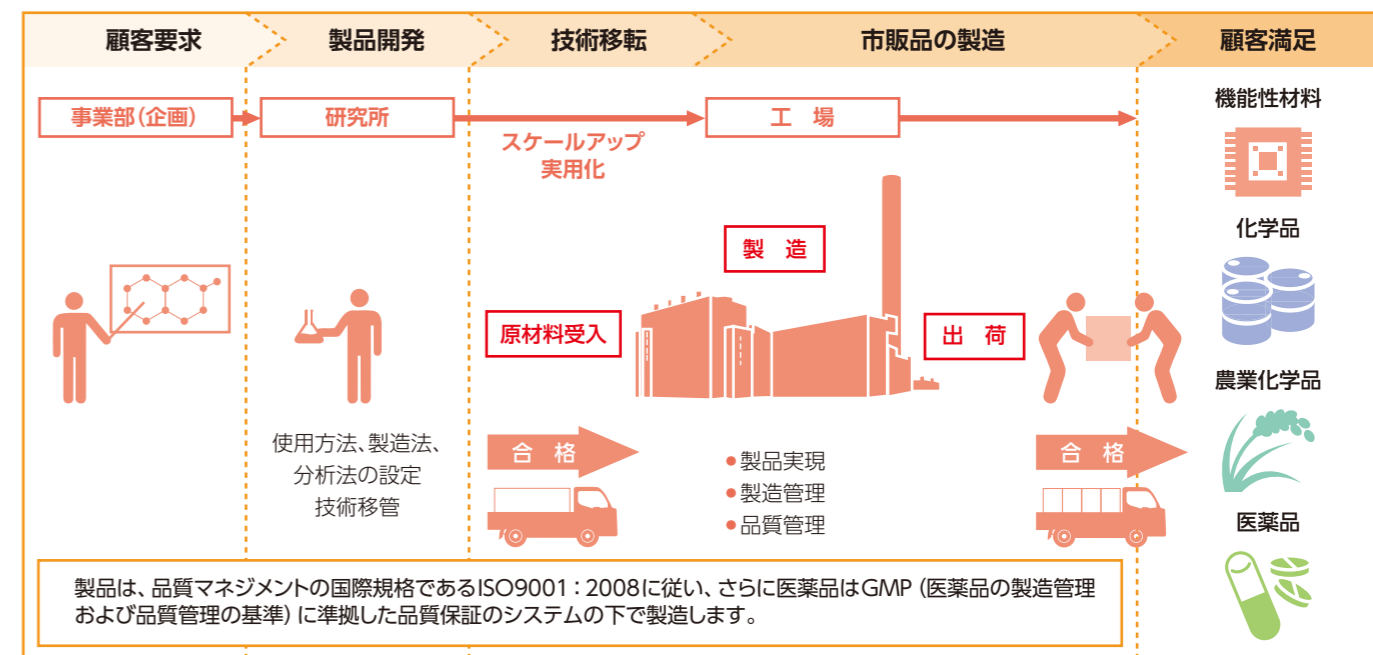


品質方針

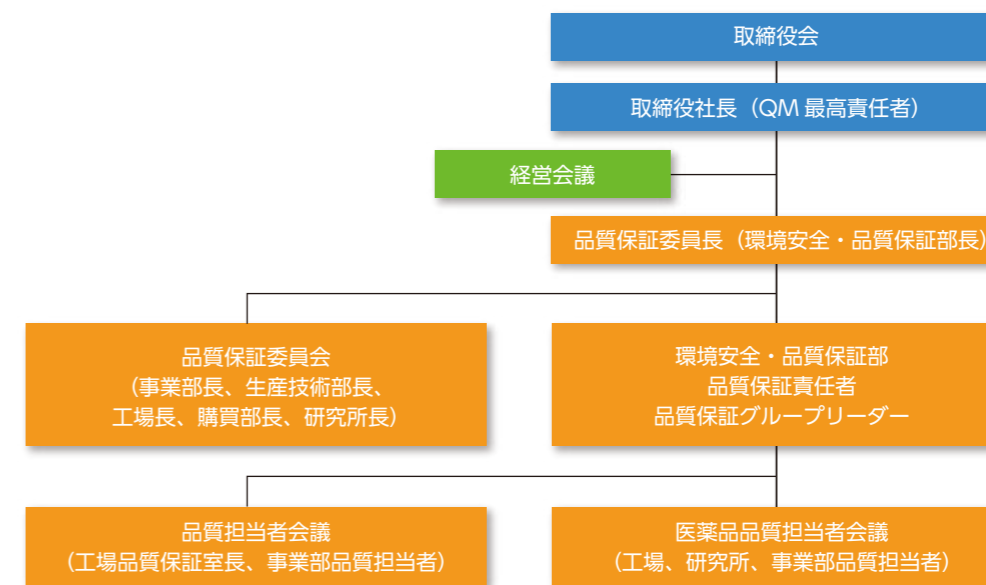
『お客様に満足していただける商品とサービスを提供する』

品質目標 (品質方針の実現)

- 製品開発から生産・出荷までの一貫した品質保証
- 高度化する顧客要求や法規制に対応するためのQMSの改善
- クレーム、品質トラブル是正措置の未然防止



● 品質保証体制【品質マネジメントシステム(QMS)】



● 品質マネジメントシステム (ISO9001) の認証取得

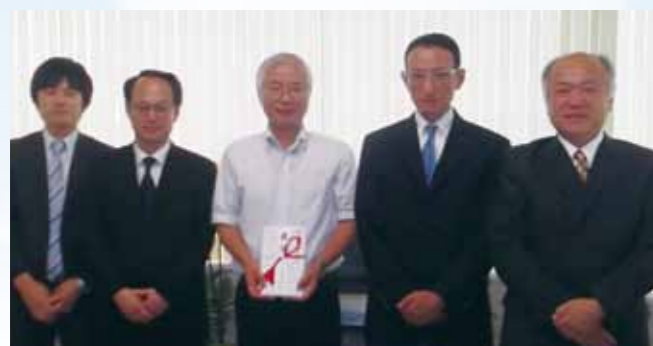
当社の5工場は全て品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得、維持しており、品質の安定化や製品とサービスの継続的な改善に取り組んでいます。

日産化学工業		グループ会社	
袖ヶ浦工場 (1994年6月)	小野田工場 (1994年7月)	日本燐酸 (株) (1996年 8月)	日産エンジニアリング (株) (2001年3月)
富山工場 (1994年7月)	埼玉工場 (1996年7月)	クラリアント触媒 (株) 富山工場 (1997年11月)	(株) 環境技術研究所 (2002年3月)
名古屋工場 (1994年7月)		北海道サンアグロ (株) 函館工場 (2000年12月)	日産緑化 (株) (2002年8月)
		日産物流 (株) 富山支店 (2000年12月)	

社会貢献活動

当社では、地域貢献活動の一環として、1997年より「福祉基金」活動を行っております。従業員が毎月積立を行い、それと同額を会社が拠出した合計額を、地域社会の福祉に役立てていただくという活動です。具体的には「福祉団体への支援助成」、「環境保護または環境美化に対する支援助成」等を行っております。

2012年度は、各地域の社会福祉協議会や福祉施設等、計25団体に寄贈を行いました。



出張授業・出張講演

物質科学研究所では理科教育のサポート活動として近隣小学校と協力し化学実験の出張授業を開催しました。また、生物科学研究所では市内の中学校の生徒さん達に研究所の仕事を体験してもらいました。

愛知県と名古屋市が主催する「化学物質適正管理セミナー」において、化学物質を取り扱う事業所を対象とした当社における化学物質の管理状況について講演を行いました。



就労体験(生物科学研究所)



化学実験出張授業(物質科学研究所)



化学物質適正管理セミナーでの講演

工場見学・住民説明会

近隣の学校や地域住民を対象とした工場見学を実施しました。富山工場では2012年度は9回、延べ248名が来場しました。埼玉工場では2012年11月、近隣地区交流会として行政代表や近隣区長を招き工場見学および環境への取り組みなどを説明しました。名古屋工場においては、日本化学工業協会が主催するレスポンスブル・ケア地域対話の幹事社として、2012年度愛知地区地域対話の企画とその開催の支援を行いました。



工場見学会(富山工場)



近隣地区交流会(埼玉工場)



愛知地区地域対話の開催支援(名古屋工場)

美化活動

小野田工場ではせいみ通り花一杯運動と題して、地域住民との共同で会社前の道路への花の植栽を春と秋に実施しました。他の工場についても地域の行事に協力し、工場周辺の美化活動を積極的に実施しています。



せいみ通り花一杯運動(小野田工場)



地域清掃活動(袖ヶ浦工場)



① 袖ヶ浦工場

工場概要

- 所在地 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1 (袖ヶ浦工場五井製造所) 千葉県市原市五井南海岸12-17
- 工場長 取締役 岩田武史
- 社員数 170名
- 主な生産品目 [無機コロイド材料]スノーテックス(コロイダルシリカゾル)、オルガノゾル(オルガノシリカゾル)、アルミナゾル(コロイダルアルミナ)、セルナックス(無機導電材)、サンコロイド(高屈折率ゾル) [ディスプレイ材料] サンエパー(液晶配向材)、NHC(無機コーティング材)

最近の環境・安全関連トピックス

- 環境マネジメントシステムに五井製造所を加え、スコープを拡大[2012年10月]
- 地震防災訓練[2012年10月]
- 一斉5S活動[2012年10月]



環境・安全への取り組み

袖ヶ浦工場は、日産化学スペシャリティケミカルズの工場として、生産と開発機能を併せ持つ開発型工場です。かけがえのない地球環境を健全な状態に維持するため、事業活動と環境との調和を図り、環境保全活動に取り組んでいます。

② 埼玉工場

工場概要

- 所在地 埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台235-1
- 工場長 理事 松本直樹
- 社員数 46名
- 主な生産品目 [水稲用除草剤]月光粒剤、コメット粒剤、ツインスター粒剤、銀河粒剤、サンパンチ粒剤、スパークスター粒剤、シリウスエグザ粒剤等 [殺虫剤]ダークパン粒剤、ラグビーMC粒剤、ガゼット粒剤、テルスター水和剤、エルサン水和剤等 [殺虫・殺菌剤]ビームプリンス粒剤、オリゼメートプリンス粒剤等 [殺菌剤]オラクル顆粒水和剤、ホライゾンDF、ストロビーDF等 [海外向け除草剤]シリウス水和剤(中国・ロシア・ベネズエラ・韓国等)

最近の環境・安全関連トピックス

- 工事業者集合安全衛生教育[2012年5月]
- 救急救命講習[2012年10月]



環境・安全への取り組み

埼玉工場は農業製剤の製造に当たり、安全で安心できる食料の安定供給に貢献するとともに環境保全・改善に積極的に取り組み、この豊かな自然環境と地域環境を守るために行動しています。また安全衛生マネジメントシステムの手法を活かし、安全で衛生的かつ明るく健康的な職場づくりを進めています。

③ 富山工場

工場概要

- 所在地 富山県富山市婦中町笹倉635
- 工場長 常務取締役 大野隆己
- 社員数 395名
- 主な生産品目 [基礎化学品]アンモニアとその誘導体、硝酸とその誘導体、硫酸とその誘導体、尿素と尿素水溶液、メラミンとその誘導体等 [高純度製品]アンモニア、硝酸、硫酸の高純度品、高純度亜酸化窒素 [環境化学品]シアヌール酸、塩素化イソシアヌール酸 [無機材料]DS研磨剤(化合物半導体用研磨剤)、スノーテックス [機能材料]メラミンシアヌレート、スルホン化メラミン樹脂 [電子材料]BARC(半導体用反射防止膜)、ポリイミド(液晶配向材) [有機材料]DAR(スーパー繊維用原料)

最近の環境・安全関連トピックス

- ナフサ移送取扱所防災訓練[2012年6月]
- 自衛消防隊消防操法大会[2012年8月]
- 工場総合防災訓練[2012年11月]
- 工場総合事務所避難訓練[2012年11月]



環境・安全への取り組み

富山工場は多くの危険物・高圧ガスを取り扱う工場であり、事故・災害による環境汚染を防ぐために、安全教育、訓練および設備保全体制の強化に、工場を挙げて取り組んでいます。また、水域および大気への環境負荷を低減すべく、2003年3月に認証を取得した環境マネジメントシステムISO14001を確実に運用し、環境保全に取り組んでいます。

④ 名古屋工場

工場概要

- 所在地 愛知県名古屋市港区築地町7
- 工場長 柳木秀規
- 社員数 35名
- 主な生産品目 [基礎化学品]硫酸、亜硫酸水素ナトリウム水溶液、尿素水溶液 [高純度製品]高純度硫酸

最近の環境・安全関連トピックス

- 排水管理強化の一環として、油漏洩訓練を実施[2012年10月]
- 輸送中の事故を想定した訓練を、日産物流(株)と合同で実施[2012年12月]
- 全員参加での総合防災・避難訓練を実施[2013年3月]



環境・安全への取り組み

名古屋工場の環境への取り組みとしては、①大気汚染・水質汚染物質の適切な管理、②ゼロエミッションへの挑戦、③省エネルギーの推進に注力しています。安全・衛生活動としては、主要製品が強酸であることから、事前評価やヒヤリハット事例検討の実施を通じて危険有害要因を抽出し、これら要因の排除で薬傷災害の発生を未然に防ぐ活動を展開しています。

⑤ 小野田工場

工場概要

- 所在地 山口県山陽小野田市大字小野田6903-1
- 工場長 理事 畑中雅隆
- 社員数 222名
- 主な生産品目 農業原体および製剤、機能製品ならびに医薬品 [農業原体]エルサン(殺虫剤)、タルガ、シリウス、パーミット、アルテア(除草剤)、サンマイト(殺虫・殺ダニ剤)、ライメイ(殺菌剤)、スターマイト(殺ダニ剤) [機能製品]TEPIC-G(ポリエステル系粉体塗料用硬化剤)、TEPIC-S(LED封止剤)、ソルダーレジストインク)、フェニルホスホン酸 [医薬品]リパロ原薬(高コレステロール血症治療薬)

最近の環境・安全関連トピックス

- 工事業者を対象とした集合安全講習を開催[2012年7月]
- 救急講習会[2012年10月]
- 総合防災訓練[2012年10月、2013年3月]



環境・安全への取り組み

小野田工場は、ライフサイエンス製品(医薬、農業等)および有機ファインケミカル製品を製造しています。環境負荷低減のために、「温室効果ガス、環境負荷物質の適切な処理と削減」、「臭気漏洩の防止」、「省資源と省エネルギーの推進」を積極的に推進しています。事故・災害による環境汚染の防止に努め、かつ地域住民と従業員の安全と健康を守るため安全・安定操業を最重要項目と位置付けて環境安全活動を推進しています。

⑥ 物質科学研究所

研究所概要

- 所在地 千葉県船橋市坪井西2-10-1
- 所長 取締役 渡邊淳一
- 社員数 201名
- 主な研究内容
農業の探索・製剤および製造研究、医薬の探索および製造研究、
医薬中間体・原薬の合成およびプロセス開発、
有機機能材料の開発研究、有機合成技術の開発研究、物質解析研究

最近の環境・安全関連トピックス

- 社外講師による、危険性評価試験に関する安全講習を実施[2012年5月]
- 若手グループ安全活動を電子材料研究所と合同で開催[2012年10月]
- 空調更新による節電・省エネ[2012年7月]
- 消防避難訓練を今年も実施[2013年3月]



環境・安全への取り組み

物質科学研究所は有機合成をコア技術とした当社の中核研究所です。業務を進める上で特に実験安全/保安防災に力を入れており、4S、HHK、KYTの実施により、従業員の安全意識向上を図り、労働災害の撲滅を目指しています。また、周囲が住宅地ということもあり、排水、臭気、騒音、廃棄物の管理は法令遵守を徹底し、地域社会から信頼される企業として環境保全に取り組んでいます。

⑦ 電子材料研究所(船橋)

研究所概要

- 所在地 千葉県船橋市鈴身町488-6
- 所長 専務取締役 袋裕善
- 社員数 83名
- 主な研究内容
液晶ディスプレイ用材料および新規電子材料の研究開発

最近の環境・安全関連トピックス

- 若手研究員によるグループ安全活動報告会を開催(物質科学研究所と共同)[2011年10月]
- 消防訓練を継続して実施[2011年12月]
- クリーンルーム避難訓練を実施[2012年3月]



環境・安全への取り組み

電子材料研究所(船橋)は若い研究員が多いため、安全意識の向上を目指した教育訓練を重視しています。実験室ルールの継続的な見直しによる安全対策の強化や、ヒヤリハット気付き(HHK)活動や危険予知(KYT)訓練などを定期的に欠かさず実施しています。危機管理の一環としては、東日本大震災クラスの災害に対応した緊急時マニュアルを策定し、避難訓練の実施により、有効性の確認を行いました。

⑧ 電子材料研究所(富山)

研究所概要

- 所在地 富山県富山市婦中町笹倉635
- 所長 専務取締役 袋裕善
- 社員数 41名
- 主な研究内容
半導体用材料の研究開発

最近の環境・安全関連トピックス

- ビデオを用いた危険物に関する安全教育を開催[2012年7月、11月]
- 業者による高圧ガス講習会を開催[2013年3月]
- 避難訓練を実施[2013年3月]



環境・安全への取り組み

電子材料研究所(富山)では、多種・多様な薬品やボンベを使用した研究を日常的に実施しているため、これらの取り扱いや運用ルールについての教育訓練を重視しています。また、当部門は富山工場の敷地内にあるため、実験室やクリーンルームを共同で使用している工場部門とも合同で避難訓練を行うなど、安全活動について常に連携して取り組んでいます。

⑨ 無機材料研究所

研究所概要

- 所在地 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1
- 所長 谷本健二
- 社員数 26名
- 主な研究内容
超微粒子制御技術を駆使し、シリカゾルをはじめとする
無機コロイド製品の研究開発に取り組んでいます。

最近の環境・安全関連トピックス

- 地震防災訓練[2012年10月、袖ヶ浦工場と合同実施]
- 一斉5S活動[2012年10月、袖ヶ浦工場と合同実施]



環境・安全への取り組み

無機材料研究所は袖ヶ浦工場内に併設しており、工場と連携して作業環境の維持・向上、安全意識の高揚に努めています。例えば、HHKの抽出、KY訓練、5S活動、および防災訓練を工場と一体となって実行しています。所内では、毎月実施している安全常会や普段からのOJTを通して所員への安全教育、法令遵守の周知徹底を行っています。

⑩ 生物科学研究所

研究所概要

- 所在地 埼玉県白岡市白岡1470
- 所長 取締役 鬼塚博
- 社員数 98名
- 主な研究内容
生物科学研究所では農業および医薬の創製・実用化にむけて、
様々な評価・試験を行っています。いずれも有効性・安全性はもちろん、
農業分野では環境にやさしい薬剤、医薬分野では体にやさしい治療薬の
開発を進めています。

最近の環境・安全関連トピックス

- 屋内消火栓設備等操作指導会参加[2012年10月]
- 新研究本館竣工後初の防災訓練を実施[2012年11月]



環境・安全への取り組み

生物科学研究所は、当社における「生物評価」の拠点研究所です。安全な試験実施のために、実験生物の取り扱いを含めた教育訓練を実施し、4SやHHKの実施により従業員の安全意識の向上を図っています。





日産化学工業株式会社は
日本化学工業協会「レスポシブル・ケア委員会」の
会員です。

 **日産化学工業株式会社**

NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル
環境安全・品質保証部 TEL 03-3296-8265 FAX 03-3296-8355

URL:<http://www.nissanchem.co.jp>



FSC®森林認証を受けた紙印刷物をデータにして掲載しています。

発行：2013年11月

